

2020年12月9日

2021年度釧路市予算編成に向けての要望書

日本共産党議員団

村上和繁・梅津則行・工藤正志・西村雅人

<予算編成にあたって>

日頃より、市政運営へのご尽力に敬意を表します。

さて、国政においては学術会議の任命拒否問題で、国民の不信をかっています。菅総理が、恣意的に政府の方針に反する学者を任命することを拒否したとすれば、憲法の保障する学問の自由を侵害した行為になります。

また新型コロナウイルス感染症をめぐっては、日増しに感染者が増え、収束の目途はたっていない。

基幹産業の1つ日本製紙が撤退することも、本市の地域経済に大きな影響を与え更なる人口減少が懸念されます。「釧路市に住み続けたい」と思っている住民の期待に応える施策を求めます。

新年度予算編成にあたり、財政調整基金や減債基金なども積極的に活用することを提案します。そして、市民の暮らし応援、子育て支援と福祉の推進、負担軽減を重点とした予算編成を求めます。以下、8つの項目に分けて予算要望とします。

<要望項目>

1. 新型コロナウイルス対策

- ①PCR検査センターの検査能力を高め検査数を増やすこと。
- ②病床を更に確保し、無症状者・軽症者を受け入れるホテルを確保すること。
- ③国保の傷病手当の支給対象に個人事業主を加えること。
- ④医療機関、高齢者施設に経営支援、医療物資の支援をすること。
- ⑤事業者の家賃、水道光熱費、リース代などの固定費の補助をすること。

2. 市民負担の軽減と福祉の推進

- ①国民健康保険料の引き下げ及び子どもの均等割を廃止すること。
- ②介護保険料は区分を増やすなど低所得者への負担軽減を図ること。また基金を取り崩して保険料を引き下げる。
- ③水道・下水道料金の減免制度を創設すること。

- ④市営住宅の家賃減免の対象をひろげること。また、積極的に「空き家」を修繕し、入居者を増やすこと。
- ⑤低所得でも入所できる高齢者施設を整備すること。

3. 子どもの貧困対策と子育て支援の充実

- ①子どもの医療費無料化は、入院・通院ともに所得制限なし高校卒業まで対象を広げること。
- ②就学援助の基準を生活保護基準の1.3倍に引き上げ、PTA会費・クラブ活動費・生徒会費の3項目を追加すること。
- ③学校給食費は、無料にすること。
- ④給付型奨学金を創設すること。
- ⑤子どもの生活実態調査を実施し、子どもの貧困対策を推進すること。
- ⑥若者・子育て世帯への家賃補助制度を創設すること。

4. 地域経済の振興と雇用対策

- ①釧路の水産物と農産物を活かした食品加工に力を入れ、アジア地域も視野に幅広い販路拡大を図ること。
- ②水産加工振興センターを建て替え、機能を充実すること。
- ③「住宅リフォーム事業」を拡充し、「商店版リフォーム事業」を創設する事。
- ④公契約条例を制定し、市の委託事業で働く市民の賃金を実態に合った金額にすること。
- ⑤市の職員が中小企業や商店街の実態調査を行い、支援策にいかすこと。

5. 安心の防災対策

- ①マグニチュード9レベルの地震を想定して、津波ハザードマップ及び地域防災計画を抜本的に見直すこと。
- ②気候変動による豪雨災害への対応を強化すること。
- ③避難所と避難経路を再検証し、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して、必要な見直しをおこなうこと。
- ④福祉避難所を一定数整備すること。
- ⑤雌阿寒岳に避難用シェルターを設置すること。
- ⑥大楽毛南と音別海光団地に津波避難タワーの設置を行うこと。
- ⑦鉄道高架計画を撤回した上で、防災の視点を生かした都心部まちづくりの計画は、抜本的に見直すこと。

6. 教育行政の改善

- ①全国学力・学習調査と標準学力検査は中止すること。
- ②教職員の労働実態調査をおこない、必要な施策を講ずること。また、「一年単位の変形労

働時間制」の導入に反対すること。

- ③学校教材費などの父母負担を軽減すること。
- ④図書購入費については、1億円以上を予算化すること。
- ⑤20人学級を釧路市独自に進めること。
- ⑥給食センター建て替えについては、少なくとも2カ所以上建設すること。あわせて阿寒・音別については、自校方式・親子方式とすること。
- ⑦スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学校司書、部活指導員などを市が直接雇用して、教員の負担を軽減すること。

7. 地域要望

- ①愛国東地域の生活道路は、計画的に整備すること。また、来年度も200m以上の舗装を実施すること。
- ②桜ヶ岡3丁目の高陽坂のロードヒーティング化をすすめること。
- ③一刻も早く、星が浦川の河川改修工事をすすめること。
- ④春採2丁目のがけ崩れに対して、恒久的な崩壊防止工事を早急を実施すること。
- ⑤春採湖遊歩道の整備をさらに進めること。
- ⑥釧路火力発電所からの騒音、振動がでないよう指導を徹底すること。

8. 市政全般

- ①日本製紙釧路工場の製紙・パルプ事業の撤退について反対し、工場存続のため全力で取り組むこと。
- ②阿寒湖へのカジノ誘致はやめること。
- ③花咲線・釧網線の存続は、国の責任で対応し、自治体への財政負担を止めるように関係機関に強く求めること。
- ④矢臼別演習場での米軍の演習実施に反対すること。
- ⑤「核のゴミ」最終処分場は受け入れないこと。
- ⑥LGBTなど性的少数者の人権と生活を守るために、市として総合的な施策を構築すること。また、市としてパートナーシップ証明書を発行すること。
- ⑦釧路公立大学の地方独立行政法人化は行わないこと。
- ⑧二酸化酸素の排出を抑制するため、稼動した釧路石炭火力発電所のあり方を抜本的に見直すこと。

以上